塩尻地区建設機械借上　入札説明書

中信森林管理署の令和８年度塩尻地区建設機械借上に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1　公告日　令和８年３月３０日

2　契約担当官

分任支出負担行為担当官

中信森林管理署長 髙塚　慎司

3 作業概要

(1) 作　業　名　：塩尻地区建設機械借上

(2) 作 業 場 所　：長野県塩尻市　奈良井森林事務所管内林道等

(3) 作 業 内 容　：崩土除去、不陸直し等　仕様書のとおり

(4) 契 約 期 間　：契約締結日の翌日から令和８年１１月３０日まで

(5) 契 約 内 容　：

機種	規格	予定数量	備考
ﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.80m3[平積0.60m3]	30　h	
ﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.45m3[平積0.35m3]	120　h	
ﾐﾆﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.13m3[平積0.10m3]	10　h	
ﾎｲｰﾙﾛｰﾀﾞ	山積 1.3～1.4m3級	10　h	
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	10t積（普通）	10　h	
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	4t積（普通）	120　h	
補助労務	軽作業員	40　h	
重機運搬車	10t車 10kmまで	2　回	
重機運搬車	10t車 20kmまで	2　回	
重機運搬車	20t車 10kmまで	2　回	
重機運搬車	20t車 20kmまで	2　回	

注）契約書記載の数量は、作業実施段階において変更する場合がある。
作業に必要な機械、運転者及び燃料等全て受注者が準備するものである。
機械運搬車の起算点は作業場所最寄りの市町村役場（支所等含む）を基本とする。

4 競争参加資格

入札公告 2 による。

5 競争参加資格の確認等

(1)　本競争の参加希望者は、入札公告２に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、確認申請書及び確認資料（以下「申請書等」という。）（様式１、２）を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法
入札公告 3 (2) による。
(3) 確認申請書は、「様式１」により作成すること。
(4) 確認資料は、「様式２」次に従い作成すること。
① 入札公告 2 (2) による。
記載した通知書の写しを添付する。
② 3 (5) の建設機械操作可能な資格を有する運転者。
運転者の氏名を記載し、当該者の資格者証等の写しを添付する。
(5) 提出された申請書等の審査結果については、「様式３」により通知する。
なお、(2)の期限までに申請書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 通知期限：別表１の１

6 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明
(1) 競争参加資格がないと認められた者は、分任支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限：別表１の２
② 提出場所及び方法
入札公告 3 (2) による。
(2) 分任支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、下記の期限までに説明を求めた者に対し電子メールにより回答するので確認すること。
① 回答期限：別表１の３

7 入札説明書に対する質問
(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、受領期間内に提出場所へ電子メールにより提出することとし、持参及び郵送での提出は認めない。
なお、電子メールにより提出した旨を、電話で通知すること。

① 受領期間：別表１の４
② 提出場所及び方法
入札公告 3 (2) による。
(2) (1)の質問に対する回答書は、電子メールにより回答する。また、(1)の質問及び回答書の写しを中部森林管理局ホームページに掲載する。
https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiri/nyusatu/situmonkaitou.html

① 閲覧期間：別表１の５

8 入札及び開札の日時及び場所等
入札公告 4 (3) (4) による。

9 入札方法等
(1) 別に示す入札書（様式４）、競争参加資格確認通知書（様式３）の写し及び委任状(様式５)がある場合は委任状を持参し提出するものとする。

(2) 入札金額の記載方法
入札金額は、入札書「契約内容」記載の機種・規格によりの１時間当たり単価（間接経費を含む）に数量を掛けた価格を記載し総価金額にて入札すること。入札書には、入札者が消費税に係る課税業者であるか、免税業者であるかを問わず、各入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
ただし、落札決定後、契約に当たっては、入札書に記載された単価に数量を乗じて得た予定金額の合計に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約予定総金額とするので、承知のうえ入札すること。

(3)　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

(4)　入札参加者は、暴力団排除に関する誓約事項（様式６）について、入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

10　落札者の決定

(1)　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2)　落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(3)　落札者が契約担当官等の定める期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。この場合は、落札金額（入札書に記載した金額の100分の110に相当する金額）の100分の５に相当する金額を違約金として徴収するものとする。

11　再苦情申立て

分任支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、６の(2)の回答を受け取った日の翌日から起算して７日（行政機関の休日を除く。）以内に、書面により、分任支出負担行為担当官等に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

・提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先

入札公告 3（2）による。

12　関連情報を入手するための照会窓口

入札公告 3（2）による。

13　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金　免除

契約保証金　免除

(3) 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、虚偽の申請をした者が行った入札及び別冊中部森林管理局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において４に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

(4) 契約書作成の要否等　要

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

(5)　入札者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

別表１　本入札手続きに係る期間等

1	競争参加資格の結果通知日	令和８年４月１７日まで
2	資格がないと認められた者等に対する理由の説明要求期限日	令和８年４月２０日９時００分から 令和８年４月２８日１７時００分まで
3	本表の2に対する回答期限	令和８年４月３０日９時００分から 令和８年５月１３日１７時００分まで
4	入札説明書に対する質問の受領期間	令和８年３月３１日９時００分から 令和８年４月１８日１７時００分まで
5	本表の4に対する閲覧期限	令和８年４月２０日９時００分から 令和８年４月２２日１７時００分まで

様式　1

（用紙A4判）

競争参加資格確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
　　中信森林管理署長 髙塚　慎司　　殿

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

令和８年３月３０日付けで入札公告のありました塩尻地区建設機械借上に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条及び71条の規定に該当する者でないこと及び添付書類内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

１．入札説明書５の(4)の①及び②に定める資格確認表

（印鑑省略時記載）
会社名及び部署名：
本件責任者（氏名）：
担　当　者（氏名）：
連 絡 先１：
連 絡 先２：

様式　２

資　格　確　認　表

会社名：○○○○

項　　目	
「役務の提供等」の全省庁統一資格	□
「建設工事」の中部森林管理局競争参加資格	□
配置予定建設機械運転有資格者の氏名（複数でも可）	

注１）　「役務の提供等」の全省庁統一資格又は「建設工事」の中部森林管理局競争参加資格のどちらか一方を選択すること。

注２）　記載した通知書の写しを添付すること。

注３）配置予定建設機械運転有資格者の当該資格の免許証等の写しを添付すること。

様式　３

競争参加資格確認通知書

令和○○年○○月○○日

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　殿

分任支出負担行為担当官
中信森林管理署長 髙塚　慎司

先に申請のあった塩尻地区建設機械借上に係る競争参加資格については、下記のとおり確認したので通知します。

記

入札公告日	令和○○年○○月○○日
作　業　名	塩尻地区建設機械借上
競争参加資格の有無	有　　無
競争参加資格がないと認めた理由	
変更入札日時	令和○○年○○月○○日　○○時○○分
変更開札日時	令和○○年○○月○○日　○○時○○分

競争参加資格がないと通知された方は、競争参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、本通知日の翌日から起算して７日（休日は含めない。）以内に総務グループへその旨を記載した書面を提出して下さい。

【担　当】
中信森林管理署

TEL:050-3160-6050

様式　4

入 札 書（見 積 書）

1．　作　業　名 ： 塩尻地区建設機械借上

2．入札(見積)単価

機　　種	規　　格	数量		単価	金額
ﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.80m3[平積0.60m3]	30	h		
ﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.45m3[平積0.35m3]	120	h		
ﾐﾆﾊﾞｯｸﾎｳ	山積0.13m3[平積0.10m3]	10	h		
ﾎｲｰﾙﾛｰﾀﾞ	山積 1.3～1.4m3級	10	h		
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	10t積（普通）	10	h		
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	4t積（普通）	120	h		
補助労務	軽作業員	40	h		
重機運搬車	10t車 10kmまで	2	回		
重機運搬車	10t車 20kmまで	2	回		
重機運搬車	20t車 10kmまで	2	回		
重機運搬車	20t車 20kmまで	2	回		
計					

上記単価には間接経費を含んでいます。また、上記金額は消費税相当額を除いた金額ですので、契約金額は上記金額に10%に相当する額を加算した金額となること、また、入札心得、契約書(案)承諾の上で入札(見積)します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
　　中信森林管理署長 髙塚　慎司　　殿

住　　所
会　社　名
代表者氏名
代　理　人

（印鑑省略時記載）
会社名及び部署名：＿＿＿＿＿＿＿＿
本件責任者(氏名)：＿＿＿＿＿＿＿＿
担　当　者(氏名)：＿＿＿＿＿＿＿＿
連 絡 先１：＿＿＿＿＿＿＿＿
連 絡 先２：＿＿＿＿＿＿＿＿

(注意事項)
1　金額はアラビア数字をもって明記すること。
2　用紙の寸法は、日本産業規格Ａ列４番とし、縦長に使用すること。
3　本件責任者氏名、担当者氏名及び連絡先２件を記入し、押印を省略することができる。
　責任者と担当者は、別の者を記入することを原則とするが、個人事業者等で担当者及び連絡先が複数ない場合は、責任者と担当者に同一の者を記載し、又、連絡先の記載が１件でも構わないものとする。
4　押印を省略しない場合は、社印、代表者印、代理人へ委任している場合は、代理人使用印鑑を押印すること。

様式　５

委　　任　　状

代理人氏名

上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1　　入札年月日

2　　件名

3　　入札に関する一切の件

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名

分任支出負担行為担当官
中信森林管理署長 髙塚　慎司　　殿

（印鑑省略時記載）

会社名及び部署名：
本件責任者（氏名）：
担　当　者（氏名）：
連 絡 先１：
連 絡 先２：

（注意事項）
1　金額はアラビア数字をもって明記すること。
2　用紙の寸法は、日本産業規格Ａ列４番とし、縦長に使用すること。
3　本件責任者氏名、担当者氏名及び連絡先２件を記入し、押印を省略することができる。
責任者と担当者は、別の者を記入することを原則とするが、個人事業者等で担当者及び連絡先が複数ない場合は、責任者と担当者に同一の者を記載し、又、連絡先の記載が１件でも構わないものとする。
4　押印を省略しない場合は、社印、代表者印、代理人へ委任している場合は、代理人使用印鑑を押印すること。

様式６

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表)を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。